



公明党

はつとり市政瓦版

発行者：服部敏男
和泉市議会議員
小田町586-1-1-512
Tel：0725-46-4011

市長二十八年度予算要望書を提出

公明党和泉市議団は、毎年次年度の予算編成にあたり、日々の市民相談や各種団体との協議、また党によるアンケート活動の結果などを経て、寄せられたご意見やご要望を基に市の施策として実現・推進を図るため、予算要望書としてまとめ、提出してまいりました。

今年におきましても、以下の通り平成二十八年度の予算編成にあたり、十一月十二日に和泉市長に予算要望書を提出いたしました。

財政事情も大変厳しい中でありますが、市民の生活を守り、福祉の充実を



図り、和泉市の更なる発展につなげるため、何卒宜しくご検討のいただくことをお願い申し上げます。

要望書の内容は次の大きな五点にまとめ、提出をいたしました。

◎安心・安全のまちづくり

●通学路の危険箇所を徹底調査し、児童、生徒の安全確保を図ること。など一七項目

◎元気になれるまちづくり

●子ども医療費助成の拡充に取り組むこと。(通院・中学校3年生まで)など一三項目

◎活気あふれるまちづくり

●女性・若者の就労支援、障がい者の就労支援(相談体制等)を推進すること。など一三項目

◎環境にやさしいまちづくり

●再生可能エネルギーの導入を推進すること。など四項目

◎みんなが学べるまちづくり

●いじめ、不登校、薬物禁止の施策を推進すること。など八項目

◎その他 三項目

など全部で五十七項目にわたり明確な内容で要望を提出しました。また提出後、市長、副市長と項目別に現状の問題点や今後早期に実現してゆくことを強く要望を行いました。

市庁舎の整備に関する住民投票結果

当日有権者数 144,580人
(男 69,008人 女 75,572人)
投票者数 70,584人
(男 33,326人 女 37,258人)
投票率 48.82%
(男 48.29% 女 49.30%)
最終開票総数 70,584票
開票率 100.00%

番号	候補地	得票数
1.	現庁舎敷地	33,213票
2.	和泉中央住宅展示場跡地	36,172票

無効 1,198票
持ち帰り1票 不受理0票
(市ホームページより)

庁舎の整備については、議会に庁舎整備特別委員会を設置し、これまでの議論では、方向性が決まらず第6回の委員会では、市の方から現地に建て替えるを進める意向が発表された。しかし、UR住宅展示場跡地に移転するに賛成する方が多数あり、反対、退席者があつた。今十一月二十二日にその条例に基づいて、住民投票が行われ、次のような結果となりました。

展示場跡地移転を望む議員から住民投票をして市民のご意見を聞くべきと、このことで、住民投票条例が提出され、反対、退席者があつた。今十一月二十二日にその条例に基づいて、住民投票が行われ、次のような結果となりました。



マイナンバー制度

平成二十七年十一月中頃から順次、ご自身のマイナンバー(個人番号)が記載された「通知カード」が住民票の住所地に送付されます。通知カードは世帯主あてに世帯ごとに簡易書留で送付されます。(転送不可)配達時に不在の場合は、郵便局からの不在連絡票(マイナンバー専用と明記。赤色のがき)がポストに投函されますので、その内容にそって一週間以内に再配達を受けるか、郵便局の窓口で受け取ってください。

和泉郵便局よりの連絡では、和泉市の配達日は、平成二十七年十一月二十二日ごろから順次配達される事に、まだ配達は十二月六日完了予定です。

配達で不在の場合は、「郵便物等(不在連絡票)」が入ります。

《再配達申し込み方法》

- ・電話申込、FAX申込、インターネット申込。
- ・再配達電話受付時間
午前八時～午後八時まで
- ・和泉郵便局交付時間
午前八時～午後八時まで(月～土曜日)
- 午前九時～午後四時まで(日・祝日)

なお、郵便局の保管期限(一週間)を過ぎると和泉市役所に返送されます。

《マイナンバー制度全般のご相談はこちら》

- ・ **マイナンバー総合フリーダイヤル 0120-95-0178**

平日9:30-22:00 土日祝日(年末年始を除く) 9:30-17:30

※一部IP電話等でつながらない場合は

- ・通知カード、個人番号カードについては、050-3818-1250
- ・その他のお問合わせについては、050-3816-9405
におかけください。

《不審な電話などを受けたらこちら》

- ・ **消費者ホットライン 188 (いやや!)**

※原則、最寄りの市区町村の消費生活センターや消費生活相談窓口などをご案内しますので、相談できる時間帯は、お住まいの地域の相談窓口により異なります。

《詐欺など被害に遭われたらこちら》

- ・ **警察 相談専用電話 #9110**

又は最寄りの警察署まで

※#9110は、原則、平日の8:30-17:15(※各都道府県警察本部で異なります。土日祝日・時間外は、24時間受付体制の一部の県警を除き、当直又は留守番電話で対応)

《マイナンバーが含まれる個人情報(特定個人情報)の取扱いに関する苦情はこちら》

- ・ **特定個人情報保護委員会 苦情あっせん相談窓口 03-6441-3452**

※平日 9:30-12:00、13:00-17:30

(総務省ホームページより)

公明新聞 二〇一五年十一月十三日付

主張 行政のムダ削減 不断の監視強め、効率的な予算

国の予算のムダを点検する「行政事業レビュー」は、有識者による公開検証が十一日から三日間の日程で始まっている。予算が効率的で適正に使われているか、徹底した議論を期待したい。財務省によると、行政事業レビューにより政府の二〇一四年度予算は概算要求段階から四八〇〇億円削減され、一五年度も一〇〇〇億円の歳出抑制につながったという。

十一日の公開検証では、ホテルなどが耐震工事を行う際に一定額を補助する国土交通省の事業に対し、事業者の利用が進んでいないことを問題視する意見が出された。同事業では、自治体の上乗せ補助がある場合、国の補助率はおよそ三三％となるが、自治体の補助がない場合の補助率は一、五％にとどまる。

有識者からは、事業者の負担が自治体間で大きく異なるのは適切ではなく、国と地方が連携して地域差を是正することが必要だと指摘された。もっとも、視限られた予算を有効に生かす視点を持つのには当然のことだ。

核燃料運搬船の維持費見直しなどを求める声も出たが、政府は指摘を真摯に受け止め、対応を検討してほしい。

公開検証の最終日となるきょうは、二十年の東京五輪関連事業などが議論される。五輪に関しては、新国立競技場の建設計画をめぐり、運営組織のコスト意識に対する信頼が損なわれた経緯がある。今後、数年間継続する事業だけに、しっかり検証すべきだ。

公開検証の結果は今月下旬にもまとめられる。有識者の意見に強制力はないが、その内容は、インターネット中継などを通して国民に幅広く共有され、不断の監視がなされることを関係省は肝に銘じてもらいたい。

行政改革に関して、今月には会計検査院による十四年度の決算検査報告がまとめられ、改善が必要な事業が五百七十件、千五百六十八億円に上ることも明らかにになった。

社会保障費の増大に伴い国民の負担は増しており、非効率な公費支出は今まで以上に納税者の理解を得られない。政府は行政改革を一段と進めるとともに、まずは来年度の予算編成過程でレビューの結果を反映させ、具体的なムダ削減を進めるべきである。